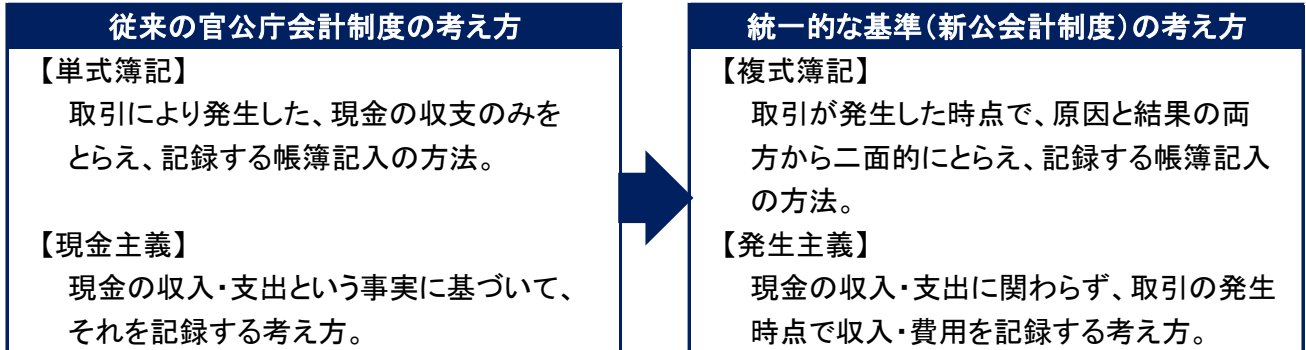


統一的な基準による平成28年度財務書類（概要版）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成する旨の要請がありました。

当組合では、その要請等に基づき、平成28年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成しました。



統一的な基準(新公会計制度)のメリット
<ul style="list-style-type: none">● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)の把握が可能になる。● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

●貸借対照表 <table border="1"><thead><tr><th>【資産】</th><th>【負債】</th></tr></thead><tbody><tr><td>固定資産 (土地・建物等)</td><td>地方債 引当金等</td></tr><tr><td>流動資産 (現金預金・貸付金等)</td><td>【純資産】</td></tr></tbody></table> <p>年度末時点における資産・負債金額の一覧表。組合の『財政状態』がわかる。</p>	【資産】	【負債】	固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等	流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】	●行政コスト計算書 <table border="1"><tbody><tr><td>【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等</td></tr><tr><td>【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等</td></tr><tr><td>【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。組合の『収支の状況』がわかる。</td></tr></tbody></table>	【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等	【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等	【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。組合の『収支の状況』がわかる。
【資産】	【負債】									
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等									
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】									
【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等										
【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等										
【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。組合の『収支の状況』がわかる。										
●純資産変動計算書 <table border="1"><tbody><tr><td>【前年度末純資産残高】</td></tr><tr><td>【本年度純資産変動額】 (固定資産等)</td></tr><tr><td>【本年度末純資産残高】</td></tr></tbody></table> <p>貸借対照表の純資産の一会計期間(年度)の変動状況を示した一覧表。</p>	【前年度末純資産残高】	【本年度純資産変動額】 (固定資産等)	【本年度末純資産残高】	●資金収支計算書 <table border="1"><tbody><tr><td>【業務活動収支】</td></tr><tr><td>【投資活動収支】</td></tr><tr><td>【財務活動収支】</td></tr><tr><td>【本年度末資金残高】 等</td></tr></tbody></table> <p>一会計期間(年度)の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。</p>	【業務活動収支】	【投資活動収支】	【財務活動収支】	【本年度末資金残高】 等		
【前年度末純資産残高】										
【本年度純資産変動額】 (固定資産等)										
【本年度末純資産残高】										
【業務活動収支】										
【投資活動収支】										
【財務活動収支】										
【本年度末資金残高】 等										

3 財務書類の概要

【新発田地域広域事務組合】

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	6,335,481 千円
【内訳】	
有形固定資産等	5,764,092 千円
投資その他の資産	274,987 千円
流動資産	296,401 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	3,336,487 千円
純資産（固定資産等形成分、余剰分（不足分））	2,998,994 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	3,630,834 千円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費等）	3,484,007 千円
移転費用（補助金等）	146,827 千円
経常収益（使用料及び手数料）（b）	268,148 千円
純経常行政コスト（c=a-b）	3,362,686 千円
臨時損失（d）（災害復旧事業費や資産除売却損等）	94,243 千円
臨時利益（e）（資産除売却益等）	— 千円
純行政コスト（f=c+d-e）	3,456,929 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高（a）	4,125,055 千円
本年度純資産変動額（b）	△ 1,126,061 千円
本年度末純資産残高（c=a+b）	2,998,994 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高（a）	408,979 千円
本年度資金収支額（b）	△ 122,174 千円
【内訳】	
業務活動収支	△ 86,822 千円
投資活動収支	△ 292,677 千円
財務活動収支	257,325 千円
本年度末資金残高（c=a+b）	286,805 千円
前年度末歳計外現金残高	6,628 千円
本年度歳計外現金増減額	2,968 千円
本年度末歳計外現金残高（d）	9,596 千円
本年度末現金預金残高（e=c+d）	296,401 千円

【新発田地域老人福祉保健事務組合】注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	2,062,001 千円
【内訳】	
有形固定資産等	1,836,865 千円
投資その他の資産	182,105 千円
流動資産	43,031 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	865,706 千円
純資産（固定資産等形成分、余剰分(不足分)）	1,196,295 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	469,382 千円
【内訳】	
業務費用(人件費、物件費等)	453,108 千円
移転費用(補助金等)	16,274 千円
経常収益(使用料及び手数料)（b）	268,935 千円
純経常行政コスト(c=a-b)	200,447 千円
臨時損失(d)（災害復旧事業費や資産除売却損等）	0 千円
臨時利益(e)（資産除売却益等）	－ 千円
純行政コスト(f=c+d-e)	200,447 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高(a)	1,206,065 千円
本年度純資産変動額(b)	△ 9,769 千円
本年度末純資産残高(c=a+b)	1,196,295 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高(a)	27,066 千円
本年度資金収支額(b)	15,964 千円
【内訳】	
業務活動収支	100,497 千円
投資活動収支	△ 10,569 千円
財務活動収支	△ 73,963 千円
本年度末資金残高(c=a+b)	43,031 千円
前年度末歳計外現金残高	565 千円
本年度歳計外現金増減額	△ 574 千円
本年度末歳計外現金残高(d)	△ 9 千円
本年度末現金預金残高(e=c+d)	43,022 千円

【下越障害福祉事務組合】

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	2,875,828 千円
【内訳】	
有形固定資産等	2,676,534 千円
投資その他の資産	8,272 千円
流動資産	191,021 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	2,157,181 千円
純資産（固定資産等形成分、余剰分(不足分)）	718,647 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	683,656 千円
【内訳】	
業務費用(人件費、物件費等)	649,453 千円
移転費用(補助金等)	34,203 千円
経常収益(使用料及び手数料)（b）	414,445 千円
純経常行政コスト(c=a-b)	269,210 千円
臨時損失(d)（災害復旧事業費や資産除売却損等）	0 千円
臨時利益(e)（資産除売却益等）	－ 千円
純行政コスト(f=c+d-e)	269,210 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高(a)	411,435 千円
本年度純資産変動額(b)	307,211 千円
本年度末純資産残高(c=a+b)	718,647 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高(a)	185,129 千円
本年度資金収支額(b)	4,268 千円
【内訳】	
業務活動収支	118,489 千円
投資活動収支	△ 343,893 千円
財務活動収支	229,673 千円
本年度末資金残高(c=a+b)	189,398 千円
前年度末歳計外現金残高	1,745 千円
本年度歳計外現金増減額	△ 122 千円
本年度末歳計外現金残高(d)	1,622 千円
本年度末現金預金残高(e=c+d)	191,021 千円